

令和2年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

## 令和2年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

令和2年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,060,419千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		454,927
	1 使用料	454,927
2 財産収入		5,726
	1 財産運用収入	5,716
	2 財産売却収入	10
3 繰入金		299,746
	1 繰入金	299,746
4 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑入	10
5 組合債		1,300,000
	1 組合債	1,300,000
歳 入	合 計	2,060,419

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		423,558
	1 総務管理費	423,558
2 港湾建設費		1,300,000
	1 単独事業費	1,300,000
3 公債費		336,361
	1 公債費	336,361
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	2,060,419

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	1,300,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	1,300,000			

# 令和2年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

## 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 2 号 の 分

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	454,927	447,709	7,218
2 財産収入	5,726	5,778	△ 52
3 繰入金	299,746	242,863	56,883
4 諸収入	20	20	0
5 組合債	1,300,000	512,000	788,000
○ 国庫支出金	0	46,000	△ 46,000
歳入合計	2,060,419	1,254,370	806,049

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	423,558	362,409	61,149	0	0	0	423,558
2 港湾建設費	1,300,000	558,000	742,000	0	1,300,000	0	0
3 公 債 費	336,361	333,461	2,900	0	0	0	336,361
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,060,419	1,254,370	806,049	0	1,300,000	0	760,419

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		454,927	447,709	7,218			
1 使 用 料		454,927	447,709	7,218			
	1 港湾施設使用料	454,927	447,709	7,218	荷さばき地使用料	93,987	
					港湾施設用地等 使 用 料	55,222	
					船舶給水施設 使 用 料	2,951	
					漁港施設等使用料	5,897	
					上 屋 使 用 料	26,239	
					ひき船使用料	92,385	
					荷役機械使用料	135,985	
					計量器使用料	2,111	
					電気施設使用料	40,150	

2 財 産 収 入		5,726	5,778	△ 52			
1 財 産 運 用 収 入		5,716	5,768	△ 52			
	1 財 産 貸 付 収 入	5,716	5,768	△ 52	土 地 貸 付 収 入	5,716	
2 財 産 売 払 収 入		10	10	0			
	1 物 品 売 払 収 入	10	10	0	不 用 物 品 入 不 売 払 収 入	10	
3 繰 入 金		299,746	242,863	56,883			
1 繰 入 金		299,746	242,863	56,883			
	1 繰 入 金	299,746	242,863	56,883	繰 入 金	299,746	
4 諸 収 入		20	20	0			
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延 滞 金	10	
2 雑 入		10	10	0			
	1 雑 入	10	10	0	雑 入	10	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
5 組 合 債		1,300,000	512,000	788,000			
1 組 合 債		1,300,000	512,000	788,000			
	1 港 湾 事 業 債	1,300,000	512,000	788,000	港 湾 整 備 債 单 独 事 業 債	1,300,000	
○ 国 庫 支 出 金		0	46,000	△ 46,000			
○ 国 庫 補 助 金		0	46,000	△ 46,000			
	○ 港 湾 機 能 高 度 化 施 設 整 備 費 補 助 金	0	46,000	△ 46,000			
歳 入 合 計		2,060,419	1,254,370	806,049			

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		423,558	362,409	61,149	0	0	0	423,558			
1 総務管理費		423,558	362,409	61,149	0	0	0	423,558			
	1 一般管理費	29,268	28,212	1,056	0	0	0	29,268	(2) 給 料	7,989	
									(3) 職員手当等	6,179	
									(4) 共 済 費	2,977	
									(9) 旅 費	123	
									(27) 公 課 費	12,000	
	2 施設管理費	394,290	334,197	60,093	0	0	0	394,290	(11) 需 用 費	80,266	
									(12) 役 務 費	2,304	
									(13) 委 託 料	302,649	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,071	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		1,300,000	558,000	742,000	0	1,300,000	0	0			
1 単独事業費		1,300,000	420,000	880,000	0	1,300,000	0	0			
	1 起債事業費	1,300,000	420,000	880,000	0	1,300,000	0	0	(13) 委託料	10,000	
									(15) 工事請負費	1,290,000	
○ 補助事業費		0	138,000	△ 138,000	0	0	0	0			
	○ 補助事業費	0	138,000	△ 138,000	0	0	0	0			
3 公債費		336,361	333,461	2,900	0	0	0	336,361			
1 公債費		336,361	333,461	2,900	0	0	0	336,361			
	1 元 金	295,422	288,431	6,991	0	0	0	295,422	(23) 償還金、利子及び割引料	295,422	
	2 利 子	40,939	45,030	△ 4,091	0	0	0	40,939	(23) 償還金、利子及び割引料	40,939	

4 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		2,060,419	1,254,370	806,049	0	1,300,000	0	760,419			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	7,989	6,179	14,168	2,977	17,145	
前 年 度	2	7,876	6,077	13,953	3,136	17,089	
比 較	0	113	102	215	△ 159	56	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	0	631	165	380	520	0	2,085	1,524	
	前年度	0	632	165	366	520	0	2,055	1,463	
	比較	0	△ 1	0	14	0	0	30	61	
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当		単身赴任手当				
	本年度	264	610	0		0				
	前年度	265	611	0		0				
	比較	△ 1	△ 1	0		0				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考									
給 料	113	1 給与改定に伴う増減分	16	16									
		2 昇給に伴う増加分	53	53	平均昇給率 0.67% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	4 月	2 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	0 人
		4 月	2 人										
7 月	0 人												
10 月	0 人												
1 月	0 人												
3 その他の増減分	44	職員異動等に伴う増減分	44	職員数の異動状況 令和2年4月1日 2人 平成31年4月1日 2人 増 減 0人									
職員手当	102	1 制度改正に伴う増減分	41	41									
		2 その他の増減分	61	職員異動等に伴う増減分	61								

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	302,700 円
	平均給与月額	341,504 円
	平均年齢	38.0 歳
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	293,550 円
	平均給与月額	343,101 円
	平均年齢	37.0 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し
---------

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
平成31年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	0	0.00
	2級	1	50.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8級	困難な業務を処理する部長の職務
7級	部長の職務
6級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,226,918	4,404,705	1,300,000	295,422	5,409,283
(1) 港 湾 事 業 債	4,137,418	4,315,205	1,300,000	295,422	5,319,783
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	0	89,500